

## 参考和訳

# Morgan Stanley

## モルガン・スタンレー

### 2009 年度通期および 2009 年度第 4 四半期決算を発表

2009 年度通期の純営業収益は 234 億ドル、モルガン・スタンレーに帰属する継続事業による利益は 11 億ドル

2009 年度通期の EPS<sup>1</sup> は 0.93 ドルの損失; これは、優先配当と TARP (不良資産救済プログラム) 資本の返済を反映

第 4 四半期の純営業収益は 68 億ドル、継続事業による希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.14 ドル

モルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッドが改善したことによる減額調整が影響; 2009 年度通期の純営業収益と EPS<sup>1</sup> を 55 億ドルと 2.84 ドル、第 4 四半期の純営業収益と EPS<sup>1</sup> を 6 億ドルと 0.27 ドル押し下げた

投資銀行業務は通期で堅調な業績を達成; 世界の公表ベースおよび完了ベースの M&A 取扱高で第 1 位

[ニューヨーク、2010 年 1 月 20 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2009 年度通期(2009 年 1 月 1 日- 2009 年 12 月 31 日) の同社に帰属する継続事業による利益が 11 億 4,900 万ドルになったと発表した。これに対し、2008 年度通期の同社に帰属する継続事業による損失は 8 億 700 万ドルの損失だった。2009 年度の継続事業による希薄化調整後の 1 株当たり損失は、優先配当と TARP (不良資産救済プログラム) のもとで調達した資本の返済を反映して 0.93 ドルの損失となった<sup>2</sup>。これに対し、前年度の継続事業による希薄化調整後の 1 株当たり損失は 1.26 ドルの損失だった。2009 年度の純営業収益は前年度の 182 億ドルに対し、234 億ドルとなった。今年度の純営業収益は、一部のモルガン・スタンレー長期債のクレジット・スプレッド (MS 債関連のクレジット・スプレッド) が大幅に改善したことによる 55 億ドルの減収要因を含んでいる。なお、2008 年度は同じ債券関連のクレジット・スプレッドの悪化による 53 億ドルの増収要因を含んでいた<sup>3</sup>。今年度と前年度の決算の比較は、2009 年 5 月 31 日に設立が完了した合併会社、モルガン・スタンレー・スミス・バーニー (MSSB) の業績の影響を受けている<sup>4</sup>。

非金利費用は 225 億ドルと、前年比 12%増加した。人件費以外の費用は前年比 10%減少した。人件費は前年度の 111 億ドルに対し、144 億ドルだった。前述のように、人件費を含む今年度と前年度の決算の比較は MSSB に関連する非金利費用が影響しており<sup>4</sup>、MSSB の約 19,000 人の人員数増加は、モルガン・スタンレー全体の人員数を 40%増加させている。

2009年度第4四半期(2009年10月1日 - 2009年12月31日)の同社に帰属する継続事業による利益は4億1,300万ドル、希薄化調整後のEPS(1株当たり利益)<sup>2</sup>は0.14ドルとなった。これに対し、前年同期の同社に帰属する継続事業による損益は105億2,900万ドルの損失、希薄化調整後の1株当たり損失は10.92ドルだった。第4四半期の純営業収益は前年同期の130億ドルの損失に対し、68億ドルの黒字となった。今四半期と前年同期の決算の比較は、前例のない市場混乱期の後にMS債関連のクレジット・スプレッドが改善したことによる減収要因(前年同期は60億ドル、今四半期は6億ドルの減額調整<sup>5</sup>)の影響を受けている。第4四半期の継続事業による年率換算した平均普通株主資本利益率は2.1%となった。

非金利費用は前年同期の23億ドルに対し62億ドルだった。人件費は前年同期の7億ドルのマイナス計上に対し38億ドルとなった。人件費以外の費用は、全社を挙げたコスト削減の取り組みや、事業活動の低下、ならびに前年同期に営業権と無形資産の減損に関連して7億2,500万ドルの非現金費用が計上されたことなどを主因として、前年同期比18%減少した。前述の通り、今四半期と前年同期の決算の比較はMSSBの影響を受けている。

今年度の税効果3億3,600万ドル(希薄化調整後1株当たり0.28ドル)は、主に米国外の利益が従来予想を下回る税率で本国送金される見通しと、さらに国内の税控除と州の純営業損失の利用が予想されることによる。

2009年度通期の同社に帰属する純利益は13億4,600万ドル、希薄化調整後の1株当たり損失は0.76ドルだった。これに対し、前年度の同社に帰属する純損失は2億4,600万ドル、希薄化調整後の1株当たり損失は0.71ドルだった<sup>2,6</sup>。2009年度第4四半期の同社に帰属する純利益は6億1,700万ドル、希薄化調整後EPSは0.29ドルであり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純損失は109億5,300万ドル、希薄化調整後の1株当たり損失は11.35ドルだった<sup>6</sup>。

## 通期業績のハイライト

- ・ 投資銀行業務は堅調な業績を達成し、引受業務の収益は前年比61%増加した。同社は世界の公表ベースおよび完了ベースのM&A取扱高で第1位となった<sup>7</sup>。
- ・ セールス&トレーディング業務の純営業収益は、MS債関連のクレジット・スプレッドの大幅な改善<sup>3</sup>に伴う55億ドルの減収を反映して、86億ドルとなった。
- ・ グローバル・ウェルス・マネジメントの純営業収益は94億ドル、総顧客資産は1兆6,000億ドル、ファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)は1万8,135人となった。
- ・ 資産運用業務の税引前損益は6億7,300万ドルの損失となった。コア業務<sup>8</sup>が4四半期連続で黒字となったものの、マーチャントバンキング事業の損失が響いた。コア業務は第4四半期に90億ドルの純流入を記録した。
- ・ 非継続事業を含む同社全体の業績は、不動産投資において不動産市場が業界全体で下落し続けるなか19億ドルの純損失を計上したことを反映している。
- ・ 人件費以外の費用は、引き続き全社を挙げた効率化策の効果と事業活動の低下を反映している。通期のコスト削減額は前年を基準とし標準化したベースで約11億ドルに達し、これまでに公表した年間8億ドルの目標を上回った。

モルガン・スタンレー最高経営責任者(CEO)兼社長のジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「2009年は当社および金融サービス業界全体にとって変化の年であったが、モルガン・スタンレーの社員は大幅な業績の改善と、同時に今後の事業発展に向けた数々の重要な戦略的取り組みにおいても著しい進展をもたらした。今年度は、スミス・バーニーとの合併会社の設立を予定より

早く完了し、三菱 UFJ フィナンシャル・グループとの戦略的提携を引き続き拡充し、また、ヴァン・キャンペン・インベストメンツを含む当社のリテール資産運用事業をインベスコへ売却する案件を取りまとめた。更には、業界トップクラスの顧客第一主義の事業基盤を展開するという長期的な戦略に基づき、投資銀行業務においてグローバル M&A 取扱高で第 1 位を獲得するなど、堅調な業績を維持した。また、債券、株式、プライム・ブローカレッジ部門では主要な幹部社員を含む 350 人以上のプロフェッショナルを採用し、顧客とのより緊密かつ広範な関係を構築している。」

「第 4 四半期にはまた、グローバルな経営基盤を引き続き構築、強化するために多様かつ補完的な経験とスキルを併せ持つ人材を確保し、業務全体にわたる経営陣の刷新および増強を行った。市場環境は極めて流動的ではあるものの、今年度の我々の取り組みによって、モルガン・スタンレーは顧客のニーズにより的確に応え、市場の新たな機会を捉えることで、より株主へ恩恵をもたらすべく十分な体制を整えていると確信している。」

## 法人・機関投資家向け証券業務

### 2009 年度通期

法人・機関投資家向け証券業務部門の継続事業による税引前損益は、2008 年度の 15 億 1,100 万ドルの損失に対し、9 億 8,200 万ドルの利益を計上した。純営業収益は前年度の 111 億ドルに対し、128 億ドルだった<sup>3,5</sup>。今年度の税引前利益率は 8%、継続事業による平均普通株主資本利益率は 5%だった。債券関連のクレジット・スプレッドの変化<sup>3,5</sup>による営業収益への影響を考慮すると、前年度との比較は有意義ではないため、以下では債券と株式のセールス&トレーディング業務に関し、2009 年度通期決算のみについて説明する。

- ・ アドバイザリー業務の収益は、市場活動の低下を受けて、前年比 10%減の 14 億 8,800 万ドルとなった。
- ・ 引受業務の収益は市場活動の活発化を反映して、前年比 61%増の 29 億 6,600 万ドルとなった。株式引受業務の収益は前年比 73%増の 16 億 9,400 万ドル、債券引受業務の収益は同 48%増の 12 億 7,200 万ドルとなった。
- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前述の債券関連のクレジット・スプレッドの大幅な改善<sup>3,5</sup>に伴う 33 億ドルの損失を反映して、50 億ドルとなった。今年度の業績は、金利・クレジット・為替商品(IRCC)の堅調な業績を反映している。IRCC の純営業収益は、顧客活動の低下によって一部相殺されたものの、主に投資適格債およびディストレスト債のトレーディングが堅調だったことを反映している。コモディティの純営業収益は顧客活動の低下と不利な市場環境の影響を受けている。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は 34 億ドルであり、前述の債券関連のクレジット・スプレッドの大幅な改善<sup>3,5</sup>に伴う 17 億ドルの損失を反映している。デリバティブ業務ならびにプライム・ブローカレッジ業務を含む現物業務の通期業績は、主に顧客活動の低下を反映している。
- ・ その他のセールス&トレーディング業務の純営業収益は 2 億ドルとなった。債券関連のクレジット・スプレッドの改善<sup>3,5</sup>に伴う 5 億ドルの損失で一部打ち消されたが、融資および貸出枠で発生した 8 億ドルの時価評価益を含んでいる。
- ・ 投資損益は前年度の 27 億ドルの損失に対し 9 億ドルの損失となった。これは主に不動産投資の損失縮小によるものである。
- ・ 非金利費用は前年比 6%減の 118 億ドルとなった。人件費は純営業収益の増加を主因として、

前年度の 64 億ドルから 13%増の 72 億ドルとなった。人件費以外の費用は前年比 26%減の 46 億ドルとなった。これは、事業活動の低下と同社の継続的なコスト削減への取り組みに加え、前年度に営業権と無形資産の減損に関連して 6 億 9,400 万ドルの非現金費用を計上したことが要因である。

#### 第 4 四半期

2009 年度第 4 四半期の継続事業による税引前損益は、前年同期の 145 億 800 万ドルの損失に対し、4 億 6,400 万ドルの利益となった。純営業収益は前年同期の 138 億ドルの損失に対し、32 億ドルの黒字だった。今四半期の純営業収益には債券関連のクレジット・スプレッドが引き続き改善したことによる 6 億ドルの減収要因を含んでいる。これに対し前年同期の減収要因は 60 億ドルだった<sup>3,5</sup>。今四半期の税引前利益率は 14%、継続事業による平均普通株主資本利益率は年換算で 7%だった。債券関連のクレジット・スプレッドの変化<sup>3,5</sup>による営業収益への影響を考慮すると、前年同期実績との比較は有意義ではないため、以下では債券と株式のセールス&トレーディング業務に関し、2009 年度第 4 四半期決算のみについて説明する。

- ・ アドバイザリー業務の収益は、市場活動の活発化を受けて、前年同期比 44%増の 5 億 3,000 万ドルとなった。
- ・ 引受業務の収益は市場活動の活発化を反映して、前年同期の 2 億 4,500 万ドルに対し 9 億 5,000 万ドルとなった。株式引受業務の収益は前年同期の 1 億 3,600 万ドルに対し 6 億 2,700 万ドルとなった。債券引受業務の収益は前年同期から 2 億 1,400 万ドル増加して、3 億 2,300 万ドルとなった。
- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前述の債券関連のクレジット・スプレッドの継続的な改善<sup>3,5</sup>に伴う 5 億ドルの損失を反映して、7 億ドルとなった。IRCC の純営業収益は、顧客活動の低下によって一部相殺されたものの、主に投資適格債およびディストレスト債のトレーディングが堅調だったことを反映している。コモディティの純営業収益は顧客活動の低下と不利な市場環境の影響を受けている。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は 7 億ドルであり、前述の債券関連のクレジット・スプレッドの継続的な改善<sup>3,5</sup>に伴う 2 億ドルの損失を反映している。今四半期は、現物業務の顧客活動は高水準であったが、デリバティブ業務では活動が低下し、プライム・ブローカレッジ業務では残高が増加したにもかかわらず、顧客活動は低下した。
- ・ その他のセールス&トレーディング業務の純営業収益は 3 億ドルとなった。これらは融資および貸出枠で発生した 1 億ドルの時価評価益と債券関連のクレジット・スプレッドの悪化<sup>3,5</sup>に伴う 1 億ドルの利益を含んでいる。
- ・ 投資損益は前年同期の 18 億 5,400 万ドルの損失に対し 6,100 万ドルの利益となった。これは主に、不動産投資が前年同期の損失から利益に転じたためである。
- ・ 95%の信頼区間で測った同社の平均トレーディング VaR(バリュー・アット・リスク)は、2008 年度第 4 四半期の 1 億 500 万ドル、2009 年度第 3 四半期の 1 億 1,800 万ドルに対し、1 億 3,200 万ドルとなった。同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの平均 VaR は 2008 年度第 4 四半期の 1 億 2,900 万ドル、2009 年度第 3 四半期の 1 億 6,800 万ドルに対し、1 億 8,700 万ドルとなった。同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの平均 VaR が前四半期比で増加したのは、主に債券と株式トレーディングのリスクの小幅上昇が要因である。第 4 四半期末時点の同社のトレーディング VaR は 2009 年度第 3 四半期の 1 億 2,300 万ドルに対し 1 億 3,500 万ドル、トレーディングおよび非トレーディングの合計 VaR は 2009 年第 3 四半期の 1 億 7,500 万ドルに対し 1 億 8,700 万ドルだった。
- ・ 非金利費用は前年同期の 7 億ドルに対し、28 億ドルとなった。人件費は前年同期の 14 億ドル

のマイナス計上に対し 15 億ドルとなった。人件費以外の費用は、同社の継続的なコスト削減への取り組みと前年同期の営業権と無形資産の減損に伴う 6 億 9,400 万ドルの非現金費用により、前年同期比 40%減の 13 億ドルとなった。

## グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ

### 2009 年度通期

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの継続事業による税引前利益は前年度の 11 億 6,900 万ドルに対し、5 億 5,900 万ドルとなった。今年度とそれ以前の決算との比較は、2009 年 5 月 31 日に設立が完了した合弁会社 MSSB の業績の影響を受けている<sup>4</sup>。前年度の実績には Morgan Stanley Wealth Management S.V., S.A.U. の売却に伴う税引前利益の 6 億 8,800 万ドルが含まれるが、オークション・レート証券(ARS)に関連する評価損と費用でほぼ打ち消された。同部門の利益は、シティグループへの非支配持分分配後および税引前で、4 億 6,100 万ドルとなった<sup>11</sup>。今年度の税引前利益率は 6%、継続事業による平均普通株主資本利益率は 5%だった。

- ・ 純営業収益は、主に MSSB に関連する営業収益の拡大を反映して、前述の売却益を除き前年比 53%増の 94 億ドルとなった。
- ・ 非金利費用は、前年比 54%増の 88 億ドルとなった。これらは主に MSSB の営業費用、案件完了費用の 2 億 2,100 万ドル、および MSSB 関連の統合費用の 2 億 8,000 万ドルを反映している。人件費は前年の 37 億ドルに対し、61 億ドルとなった。人件費以外の費用は前年の 20 億ドルに対し 27 億ドルとなった。非金利費用の増加は MSSB によるものである。
- ・ 総顧客預り資産は、今年度末時点で 1 兆 6,000 億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産は 3,790 億ドル、総顧客預り資産に占める比率は 24%だった。
- ・ ファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の 1 人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均は、それぞれ 69 万 2,000 ドルおよび 8,600 万ドルだった。今年度末時点で、ファイナンシャル・アドバイザーは 1 万 8,135 人在籍している。

### 第 4 四半期

2009 年度第 4 四半期の継続事業による税引前損益は前年同期の 5,100 万ドルの損失に対し 2 億 3,100 万ドルの利益となった。今四半期決算とそれ以前の決算との比較は、2009 年 5 月 31 日に設立が完了した合弁会社 MSSB の業績の影響を受けている<sup>4</sup>。利益は、シティグループへの非支配持分分配後および税引前で、9,800 万ドルとなった<sup>11</sup>。2009 年度第 4 四半期の税引前利益率は 7%、継続事業による平均普通株主資本利益率は年率換算で 1%だった。

- ・ 純営業収益は、MSSB に関連する営業収益の拡大を反映して、前年同期の 13 億ドルに対し 31 億ドルとなった。
- ・ 非金利費用は、主に MSSB の営業費用と 1 億 4,600 万ドルの MSSB 統合費用を反映して、前年同期の 13 億ドルに対し 29 億ドルとなった。人件費は前年同期の 7 億ドルに対し 20 億ドルとなった。人件費以外の費用は前年同期の 6 億ドルに対し 9 億ドルとなった。非金利費用の増加は主に MSSB によるものである。

## 資産運用業務

### 2009 年度通期

資産運用業務の継続事業による税引前損失は、前年度の 14 億 3,700 万ドルに対し 6 億 7,300 万ドルとなった。資産運用業務部門が計上した非支配持分配分後および税引前の損失は 6 億 2,300 万ドルとなった<sup>12</sup>。以前はマーチャント・バンキング業務に計上していたモルガン・スタンレーの Crescent Real Estate Equities Limited Partnership の持分に関連する決算、および以前はコア業務<sup>8</sup>に計上していた(ヴァン・キャンペンを含む)個人向け資産運用業務に関連する決算は非継続事業に計上された。

- ・ 純営業収益は前年の 5 億ドルに対し 13 億ドルとなった。
- ・ コア業務<sup>8</sup>の純営業収益は前年比 70%増の 15 億ドルとなった。純営業収益の増加は、プリンシパル投資が前年の損失から利益に転じたこと、および投資ビークル(SIV)が発行したバランスシート上に残る証券に関連する自己取引が前年の 4 億 3,400 万ドルの損失に対し 1 億 6,400 万ドルの利益を計上したことが主因である。この増加は、主に顧客預り資産の減少による資産運用・管理手数料の減少で一部相殺された。
- ・ マーチャント・バンキング業務の純営業損失は前年の 4 億 3,900 万ドルに対し 1 億 9,400 万ドルとなった。純営業収益の改善は主に不動産業務におけるプリンシパル投資の損失縮小、およびプライベート・エクイティ業務におけるプリンシパル投資が前年の損失に対し利益を計上したことが要因である。この改善は、同社がスポンサーとなっている不動産ファンド向けの貸出枠の時価評価損に関連した自己取引の損失と、他の不動産関連のヘッジ活動に関する損失で一部相殺された。
- ・ 非金利費用は前年比 6%増の 20 億ドルとなった。人件費は前年比 24%増の 11 億ドルとなった。人件費以外の費用は、前年比 10%減の 9 億ドルとなった。
- ・ 2009 年 12 月 31 日時点の顧客預り・管理資産は前年同期の 3,000 億ドルに対し、2,830 億ドルとなった。これは、前年以降、同社のマネー・マーケット・ファンドおよび長期債券ファンドを中心とした顧客資産の純流出が 390 億ドルあったことが原因である。

### 第 4 四半期

2009 年度第 4 四半期の継続事業による税引前損失は前年同期の 6 億 9,600 万ドルに対し 5,500 万ドルとなった<sup>6</sup>。マーチャント・バンキング業務の損失は、コア業務<sup>8</sup>における 4 四半期連続の黒字で一部相殺された。資産運用業務部門が計上した非支配持分配分後および税引前の損失は 6,800 万ドルとなった<sup>12</sup>。

- ・ 純営業収益は前年同期の 4 億 3,800 万ドルに対し、5 億 1,000 万ドルとなった。
- ・ コア業務<sup>8</sup>の純営業収益は 3 億 5,700 万ドルと、前年同期の 3,100 万ドルから増加した。純営業収益の増加の主因は、前年同期に損失を計上したプリンシパル投資が利益に転じたこと、および前年同期は SIV が発行したバランスシート上に残る証券に関連する自己取引が 2 億 2,300 万ドルの損失を計上したことである。
- ・ マーチャント・バンキング業務の純営業損失は前年同期の 4 億 6,900 万ドルの損失に対し 1 億 5,300 万ドルの黒字となった。この改善は不動産業務のプリンシパル投資が前年同期の損失から利益に転じたことと、プライベート・エクイティ業務の赤字縮小が主因である。
- ・ 非金利費用は前年同期の 2 億 5,800 万ドルに対し 5 億 6,500 万ドルとなった。人件費は前年同期のマイナス 1,900 万ドルに対し 3 億 1,000 万ドルだった。人件費以外の費用は、前年同期

比 8%減の 2 億 5,500 万ドルとなった。

## 年末賞与について

モルガン・スタンレーは過去 2 年間にわたり従業員への年末賞与の支払方法を抜本的に見直してきた。これら取り組みには、クローバック条項を設け、上級幹部向けには 3 年間の業績に連動するパフォーマンス・ユニットを作成し、繰延報酬を増やし、現金賞与を削減したことなどが含まれる。

- ・ **クローバック条項**: 同社は大手米国銀行として初めて 2008 年に年末賞与の一部に対しクローバック条項を設けた。今年度、同社はこのクローバック条項を厳格化し、同社が一部のトレーディング・ポジションや投資に関して損失を計上した場合、賞与の支払から 3 年後までの期間に返却が請求できることになった。
- ・ **パフォーマンス・ストック・ユニット**: 株主の声に応え、2009 年について同社は上級幹部に対しパフォーマンス・ストック・ユニットを付与する。これは、同社が 3 年後に、3 年間の平均普通株主資本利益率の水準や同期間の相対株価パフォーマンスなど、特定の業績目標に達した場合に初めて価値を生じる。
- ・ **繰延報酬**: 同社は年末賞与の繰り延べ部分を大幅に引き上げた。オペレーティング・コミッティーのメンバーは年末賞与の約 75%を繰延報酬で受け取る。
- ・ **会長と CEO の報酬**: このような報酬の構造的な変更に加え、会長(前 CEO)のジョン・マックはこの 1 年間の特異なビジネス環境と業界に対する政府の支援を踏まえ、2009 年は報酬を受け取らないことを取締役会に提言した。CEO のジェームス・ゴーマンは取締役会に対し、2009 年は現金賞与を受け取らず、2009 年の賞与がある場合には、繰延報酬で受け取ることを提言した。

こうした変更を受け、モルガン・スタンレーの従業員の年末賞与は、経営幹部向けには 3 年間のパフォーマンス・ストック・ユニット、向こう 3 年間にわたり付与される市場リスクの影響を受ける株式、クローバック条項を伴う繰延報酬を混ぜて支払われる。このため全体の報酬の大部分はリスクと同社の長期業績に連動する。

## その他の事項

2009 年 12 月 31 日現在、Basel II に基づく Tier1 自己資本比率は約 15.4%、Basel II に基づく普通株ベースの Tier1 自己資本比率は約 8.2%である<sup>13</sup>。

同社は取締役会が四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.05ドルに決定した旨を発表した。配当金は 2010 年 1 月 29 日時点の普通株主に対し、2010 年 2 月 12 日付けで支払われる。2009 年 12 月 31 日現在の総資本は 2,140 億ドル(キャピタル・トラストに対して発行された普通株式、優先株式および下位劣後債 573 億ドルを含む)。

2009 年 12 月 31 日時点で、同社は資本管理株式買い戻しプログラムの一環として今年度は普通株式の買い戻しを実施していない。発行済み株式数 14 億株に基づく普通株式 1 株当たり簿価は 27.26ドルとなった。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 37 カ国にある 1,200 以

上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については[www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com)を参照されたい。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト([www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com))の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

The information above contains forward-looking statements. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Company, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A of the Company's Annual Report on Form 10-K for the fiscal year ended November 30, 2008 and other items throughout the Form 10-K, the Company's Quarterly Reports on Form 10-Q and Current Reports on Form 8-K.

- <sup>1</sup> EPSは継続事業による希薄化調整後1株当たり損益を示す。
- <sup>2</sup> 2009年度通期の優先配当と関連調整額22億5,300万ドルは、TARP資本返済に関連する4億7,600万ドルの費用増加を含む。第4四半期は優先配当と関連調整額2億4,100万ドルを含む。
- <sup>3</sup> 2009年度において、MS債関連のクレジット・スプレッド改善は、セールス&トレーディング業務の純営業収益を55億ドル押し下げる要因となった(債券:33億ドル、株式:17億ドル、その他:5億ドル)。これに対し、2008年度は、MS債関連のクレジット・スプレッド悪化により53億ドルの増収要因だった(債券:33億ドル、株式:15億ドル、その他:5億ドル)。
- <sup>4</sup> MSSBの決算は、スミス・バーニーの旧事業に関連する営業収益と費用(人件費と非人件費)を含む。これは合併会社設立手続き完了以降、同社の業績を押し上げる要因となった。
- <sup>5</sup> 2008年度第4四半期において、MS債関連のクレジット・スプレッド改善は、セールス&トレーディング業務の純営業収益を60億ドル押し下げる要因となった(債券:30億ドル、株式:27億ドル、その他:3億ドル)。これに対し、今四半期は6億ドルの減収要因だった(債券:5億ドル、株式:2億ドル、その他:1億ドルの増収要因)。
- <sup>6</sup> 純利益は非継続事業に計上された次の事業を含む: MSCI Inc.の決算(法人・機関投資家向け証券業務に計上)、ヴァン・キャンペン・インベストメンツを含む同社のリテール向け資産運用業務の決算。加えて、2009年11月に同社は、融資残高を完全に履行する形でクレセントの不動産資産を融資銀行に譲渡した。クレセントの決算も資産運用業務部門の非継続事業に計上された。これまでの決算も修正表示された。
- <sup>7</sup> 出典: トムソン・ロイター、2009年1月1日 - 2009年12月31日
- <sup>8</sup> コア業務には従来型ファンド、ヘッジファンド、ファンド・オブ・ファンズの資産運用を含む。
- <sup>9</sup> 非継続事業に計上されたクレセントに関連する約7億ドルの税引前損失を含む。
- <sup>10</sup> 2008年に計上された営業権、無形資産およびオークション・レート証券に関連する減損費用、ならびに2009年に計上されたMSSB関連の費用増加分を除く。
- <sup>11</sup> 同社は連結対象であるMSSBの51%持分を保有している。シティグループ・インクが保有する49%持分に関する決算は、本リリースに添付する同社の財務補足情報8ページの非支配持分に適用される純利益/損失に掲載されている。
- <sup>12</sup> 同社が連結対象とする不動産ファンドのリミテッド・パートナーシップ持分は、本リリースに添付する同社の財務補足情報10ページの非支配持分に適用される純利益/損失に掲載されている。
- <sup>13</sup> 2009年3月31日から同社は連邦準備理事会が採用している銀行持株会社の自己資本比率規制に従ってTier 1資本比率を算出している。この規制は、「Basel I」とも言われる1988年7月付け「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」(その後の改訂を反映)に記載された枠組みに基づいている。この算出は2010年1月20日(本リリース発表日)時点の概算値であり、2009年12月31日を期末とする同社アニュアル・レポート Form 10-Kで修正される可能性がある。